

分析機器購入をご検討のお客様へ

設備投資は今がチャンス！

産業競争力強化法

生産性向上設備投資促進税制

即時償却 または 税額控除 5%

[平成26年1月20日から平成28年3月末日まで]

特別償却 または 税額控除 4%

[平成28年4月1日から平成29年3月末日まで]

平成26年1月20日に施行された「産業競争力強化法」の「生産性向上設備投資促進税制」により、平成26年1月20日から平成28年3月末日までの期間、先端設備の導入に対して「即時償却」または「5%の税額控除」という優遇措置がとられることとなりました。

分析機器のご購入を検討中のお客様には、簡単な手続きだけで、より少ない負担で最新機器が入手できるまたないチャンスとなります。

この機会に、ぜひ最新モデルのご購入をご決断ください。

1) 即時償却・・・購入初年度の資金繰り負担が軽減されます！

設備投資をされた場合は、通常、その耐用年数に応じて費用処理（減価償却を行っておられるかと思います。この即時償却の適用を受けられた場合は、ご購入いただいた年に全額を費用として処理することが可能となります。これによって、購入初年度における法人税等の負担を抑えることができるため、当初の資金負担を抑えることができます。なお、償却できる金額自体が増えたわけではありません。

2) 5%の税額控除・・・購入価格の5% 税負担が軽減されます！

税額控除をご選択された場合は、購入初年度における法人税の納税額からご購入額の5%を差し引くことが可能となります（※）。これによって、お客様にとって、従来よりも安い価格で設備を導入できるメリットが見込まれます。

※お客様の法人税等の納税額に応じて、一定の上限金額が定められています。

[対象設備]



●煙道排ガス分析装置
ENDA-9000 シリーズ
ENDA-C9000 シリーズ



●ポータブルガス分析計
PG-300 シリーズ



●自動全窒素・全りん測定装置
TPNA-500



●自動 COD 測定装置
CODA-500



●油分濃度計
OCMA-505



●油分濃度計
OCMA-555



●防爆形プロセス用赤外線ガス分析計
EIA-51
TIA-51

●防爆形プロセス用熱伝導式水素分析計
TCA-51

●防爆形プロセス用磁気圧力式酸素分析計
MPA-51

※防爆形プロセス用分析計は2015年12月以前に
購入の場合、適用されます。

[利用対象]

青色申告している法人・個人事業主

[必要手続き]

当社より、機器購入が本税制の対象である証明書を
お受け取りください。

[要件]

- 最新モデルであること *
- 生産性が年平均 1% 以上向上していること
注：生産性=「単位時間当たりの生産量」「精度」「エネルギー効率」など
- 一定の価額以上であること
工具および機器備品の場合：120 万円（単品 30 万円以上かつ合計 120 万円）



※「生産性向上設備投資促進税制」に関する詳細は、経済産業省 経済産業政策局 産業再生課（電話：03-3501-1560）まで
お問い合わせください。 http://www.meti.go.jp/policy/jigyou_saisei/kyousouryoku_kyouka/seisanseikojo.html

(注記)

投資減税の適用を受けるためには、それぞれの設備に対して証明書が必要となります。

投資減税を受けるための条件等も定められており、適用にあたってはお客様の顧問税理士等へご確認ください。

また、即時償却および 5% 税額控除のどちらのメリットが大きいかは一概には言えないので、選択の際に十分ご検討ください。

ハイテクの一歩先に、いつも。

株式会社 堀場製作所

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 (075)313-8121(代)

<http://www.horiba.co.jp> e-mail:info@horiba.co.jp

北海道セールスオフィス (011)207-1800(代) 〒060-0031 札幌市中央区北一条東一丁目2-5(カレスサッポロビル1F)

東北セールスオフィス (022)776-8251(代) 〒981-3133 仙台市泉区泉中央四丁目21-8

つくばセールスオフィス (029)856-0521(代) 〒305-0045 つくば市梅園2-1-13(筑波ウケンビル1F)

東京セールスオフィス (03)6206-4721(代) 〒101-0063 千代田区神田淡路町2-6(神田淡路町二丁目ビル)

横浜セールスオフィス (045)478-7017(代) 〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-3-19(新横浜ミネルビル1F)

名古屋セールスオフィス (052)936-5781(代) 〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31(千種第2ビル6F)

大阪セールスオフィス (06)6390-8011(代) 〒532-0011 大阪市淀川区西中島7-4-17(新大阪上野東洋ビル4F)

四国セールスオフィス (087)867-4800(代) 〒760-0078 香川県高松市今里町9-9

広島セールスオフィス (082)288-4433(代) 〒735-0005 安芸郡府中町宮の町2-5-27(古田ビル1F)

九州セールスオフィス (092)292-3593(代) 〒812-0025 福岡市博多区店屋町8-30(博多フコク生命ビル)

●製品の技術的なご相談をお受けします。カスタマーサポートセンター

フリーダイヤル 0120-37-6045

受付時間/9:00～12:00, 13:00～17:00

【祝祭日を除く月曜日～金曜日】

※携帯電話・PHSからでもご利用可能です。

※一部のIP電話からご利用できない場合がございます。